



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月11日

上場会社名 株式会社 シー・ヴィ・エス・バイエリア
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上山 富彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鱒淵 晃

TEL 043-296-6621

定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日

平成30年5月14日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	29,394	0.2	13		90	57.7	279	
29年2月期	29,452	0.9	33		213	47.2	94	52.4

(注) 包括利益 30年2月期 279百万円 (%) 29年2月期 70百万円 (66.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	56.62		13.8	0.7	0.0
29年2月期	19.13		4.3	1.7	

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	13,620	1,864	13.7	377.74
29年2月期	12,817	2,193	17.1	444.37

(参考) 自己資本 30年2月期 1,864百万円 29年2月期 2,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	372	1,847	1,197	1,761
29年2月期	555	220	268	2,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		10.00	10.00	49	52.3	2.3
30年2月期		0.00		20.00	20.00	98		4.9
31年2月期(予想)		10.00		20.00	30.00		3.2	

(注) 30年2月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,550	63.3	28	73.6	5	96.4	4,590		929.85
通期	11,000	62.6	72	453.8	55	38.9	4,580		927.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	5,064,000 株	29年2月期	5,064,000 株
期末自己株式数	30年2月期	127,730 株	29年2月期	127,670 株
期中平均株式数	30年2月期	4,936,323 株	29年2月期	4,936,372 株

平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	22,562	1.1	62		39	80.4	278	
29年2月期	22,816	0.9	77		200	193.2	125	34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	56.32	
29年2月期	25.43	

平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	12,773	1,826	14.3	369.92
29年2月期	11,924	2,153	18.1	436.25

(参考) 自己資本 30年2月期 1,826百万円 29年2月期 2,153百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	82.8	20		32		4,580		927.83
通期	3,980	82.4	63		57		4,550		921.75

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表及び主な注記	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、訪日外国人観光客が年間2,800万人を突破し、消費効果が拡大しているほか、若年労働人口の減少による人手不足を背景に有効求人倍率が高水準で推移するなど、雇用環境の改善が続いていることに加え、企業業績においても、堅調な米国経済に牽引され、企業収益の拡大が継続するなど、回復基調で推移しております。

しかしながら、金融資本市場の変動による影響が懸念されつつあるほか、個人消費の節約志向は継続しており、大手小売り各社は、販管費の上昇に伴う販売価格の値上げに慎重な姿勢を取らざるを得ないなど、景気の先行きには明るさを感じるほどの力強さが見られない状況が続いております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの売上高、利益等を勘案し、「ホテル事業」と「クリーニング事業」の表示順序を変更しております。

① コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア事業におきましては、大手チェーン同士の経営統合による店舗ブランド統一や、複数の中堅チェーンにおける大手チェーンへのブランド転換など、大手3チェーンによる市場の寡占化が一段と進行していることで、市場全体の出店ペースは落ち着きが見られているものの、集客が見込める都市部においては各社の出店攻勢が依然として続いていることから、大手各チェーンの既存店客数が前年に対し弱含む状況が続いており、個店の集客力向上への取り組みが課題となっております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、生活スタイルの多様化や地域特性のニーズに対応していくため、需要が拡大しているデリカを中心に品揃えの拡充及び陳列量の見直しを継続して行うとともに、おにぎりのリニューアルや高級菓子ブランドとのコラボデザートが発売、さらには広告媒体を使用したクーポン券やスピードくじなどのチェーン本部が行う施策を積極的に活用していくことで、新たな顧客層の獲得や客単価の上昇による収益力の強化も進めてまいりました。

また、従来の店長会議に加え、店舗オペレーションやマネジメントスキルの底上げに注力した研修を定期的開催するなど、人材育成制度の充実にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、5店舗の閉店を実施したことで、全店売上高は減少したものの、加熱式タバコの販売が好調に推移するなど、既存店の売上高は堅調に推移した一方、株式会社ローソンとの吸収分割契約締結に伴う各種報酬手数料などを計上したほか、分割承継店舗において季節商品の在庫処分などを例年より前倒しで実施したことにより、セグメント売上、利益ともに減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入209億41百万円（対前年同期比2.3%減）、セグメント利益2億25百万円（対前年同期比27.4%減）となりました。

なお、当社は平成30年3月1日付で株式会社ローソン及び株式会社ローソンアーバンワークスに対しコンビニエンス・ストア事業の一部を吸収分割方式により承継しており、同日以降、直営店8店舗での運営体制へ変更しております。

② マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、都心部のタワーマンションの販売が好調に推移し、市場を牽引したことで、平成29年の新築マンション販売戸数が前年を上回るなど、明るさも見られますが、建材費や人件費の上昇を受けた建設コストが高止まりを続けていることで、郊外における新築マンションの供給戸数は減少傾向が見られるなど二極化が進行していることに加え、都心部においても、オリンピック開催後の関連施設の跡地を活用したマンション開発が計画されるなど今後も一定の供給は続くものの、建設に適した用地はホテルなどの他業種の取得意欲も強く、新規販売戸数の大幅な増加を見込むことが難しくなっております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、マンションコンシェルジュによる「ホテルライクなマンションライフ」の実現を目指し、差別化されたサービスによるブランド価値向上に取り組んでおります。

当期においては、地域運営会社3社を中心に、エリアマネージャーによる受託物件の訪問を強化し、入居者や関係者からの細かなニーズを汲み取り、迅速に対応することでより強固な信頼関係の構築に努めるとともに、季節に応じた住居者向けイベントの開催支援のほか、カタログ商品やハウスクリーニングの予約獲得にも積極的に取り組んでまいりました。さらには、パートを含めた全従業員に対して各種教育を継続して定期的実施しており、今後も高品質なフロントサービスの提供に努めてまいります。

また、これまでのマンションフロントサービスで培った受付、教育のノウハウを活かした、新たな成長領域への開拓も進めており、企業やシェアオフィスでの受付業務を開始するなど、今後も非マンション施設案件の獲得に努めていくほか、人材派遣サービスにおきましては、認知度の向上や都内を中心とする人手不足の顕在化を受けて、派遣先企業数、売上高が伸長しております。

当連結会計年度末現在の総受託物件数は、新規受託物件数は41件となる一方、収益性を重視した運営体制の構築のため、不採算物件の整理を順次行っていることから、解約物件数が34件となったことで870件となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、マンションフロントサービス事業収入58億2百万円（対前年同期比2.9%増）、セグメント利益2億3百万円（対前年同期比7.2%増）となりました。

③ ホテル事業の概況

ホテル業界におきましては、訪日観光客数が過去最高を更新し続けるなど、国内の宿泊需要は継続して拡大しております。しかしながら、東京都心部を中心に新規ホテルの相次ぐ開業や民泊ビジネスの台頭により、需要の伸長を上回る供給客室数の増加を受け、ホテルの稼働率や客室単価が弱含む傾向を見せており、今後の動向に注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループのホテル事業におきましては、JR京葉線の市川塩浜駅前で手掛けているビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL本館」、「CVS・BAY HOTEL新館」は、舞浜駅まで2駅6分の好立地であることや、舞浜地区のホテルと比較しリーズナブルな価格で宿泊を提供していることなどをご支持いただき、ビジネス層からファミリー層まで幅広いニーズのお客様からご利用いただいております。

ユニット型ホテル事業におきましては、現在東京都心部を中心に6施設を展開しており、都心において手頃かつ快適な宿泊サービスを提供することで、ビジネスのお客様だけでなく、旅行やイベントの際にもご利用いただいているほか、全てのホテルに女性専用フロアを設置することで、安心・安全に宿泊したい女性のお客様からもご好評をいただいております。

当期においては、開業から3年目を迎え、リピーターのお客様が増加していることに加え、海外で人気の予約サイトと契約し、販路拡大に努めたことで、東南アジアを中心に外国人宿泊者が増加しているほか、様々なゲームコンテンツとコラボした宿泊プランを継続的に企画し、各種メディアに掲載され、販売が好調に推移するなど、売上高、稼働率の伸長が続いているとともに、収益の改善も着実に進んでおります。

また、本年初夏に千葉県浦安市において、新築物件を賃借し、コンバージョンを実施のうえ、新たな宿泊施設の開業を予定しており、今後もマーケティングの強化によるセグメント収益の改善を図っていくとともに、事業規模の拡大に努めてまいります。

しかしながら、開業から満2年以上が経過する複数のユニット型ホテル施設において、開業時の計画と比較し収益化に遅れが見られることから、次期以降の収支計画について検討を行った結果、次期からのコンビニ事業の大幅な縮小により各施設が負担すべき本社経費負担が大幅に増加する影響もあり、現在の当該固定資産の評価額を見直す必要があると判断し、当該固定資産の一部について、当期末に減損処理を実施しております。

この結果、当連結会計年度における業績は、ホテル事業収入14億5百万円（対前年同期比24.3%増）、セグメント損失15百万円（前年同期はセグメント損失1億40百万円）となりました。

④ クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、ワイシャツ類の機能性向上や自宅で洗濯が可能なスーツの普及が進んでいるほか、服装のカジュアル化や低価格化の影響などを受けて、1世帯あたりのクリーニング支出額は年々減少しております。また、需要の減少だけでなく、洗濯や配送コストの上昇が続いている影響から、クリーニング所・取次店の閉鎖が進むなど、近年のクリーニング業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、マンションフロントやコンビニエンス・ストア店舗での便利、かつ、高品質のクリーニングサービスを提供しているほか、法人向けクリーニングでは、施設内における宿泊関連やホテルに加え、社員寮や公共施設などの案件を獲得しております。

また、自社工場と商品管理センターによる、制服のクリーニングからメンテナンス、在庫管理までを一元管理するメリットを活かしたトータルサービスの拡大を進めております。さらに、都心部を中心に需要の拡大が期待されておりますハウスクリーニングサービスでは、エアコン清掃やキッチンの水回りなどを中心にお掃除代行サービスの引き合いを多くいただきました。

なお、個人のクリーニング需要は減少傾向が続いておりますが、販促セールの実施など需要喚起に引き続き努めるほか、自社工場のクリーニング工程の一部に自動化設備を導入するなど、業務効率化を進めております。

この結果、当連結会計年度における業績は、クリーニング事業収入12億19百万円（対前年同期比2.4%増）、セグメント利益55百万円（対前年同期比5.0%増）となりました。

⑤ その他事業の概況

その他事業といたしまして、保有もしくはコンビニエンス・ストア事業に関連した不動産賃貸管理のほか、ヘアカットサービス店舗やネットカフェ店舗の運営など、各種サービスの提供を行っております。

当社が市川塩浜地区で所有する賃貸ビル、駐車場が区画整理事業の開始に伴い、昨年4月末で賃貸借契約を終了しており、賃料収入を喪失したことで、セグメント利益は減少しております。

この結果、当連結会計年度における業績は、その他事業収入2億15百万円（対前年同期比13.8%減）、セグメント利益7百万円（対前年同期比74.9%減）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、営業総収入293億94百万円（対前年同期比0.2%減）、営業利益13百万円（前年同期は33百万円の営業損失）、また、所有する投資不動産に係る修繕工事の一部において、完工が次期に繰り越されたことにより不動産管理費用が期初計画比で減少したことで、経常利益90百万円（対前年同期比57.7%減）、開業から満2年以上が経過する複数のユニット型ホテル施設において、開業時の計画と比較し収益化に遅れが見られることや、次期からのコンビニ事業の大幅な縮小により各施設が負担すべき本社経費負担が大幅に増加する影響もあり、当該固定資産の一部について、当期末において減損処理を実施したことで、親会社株主に帰属する当期純損失2億79百万円（前年同期は94百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

⑥ 次期の見通し

次期（平成31年2月期）以降は、会社分割によるコンビニエンス・ストア事業の縮小に伴い、当社グループの売上高構成における主力事業はマンションフロントサービス事業となる見込みです。

マンションフロントサービス事業におきましては、マンションの新規竣工件数が弱含んでおり、新規契約件数の大幅な増加を見込むことが難しいことから、収益力強化に向けた体制の構築の為、不採算物件の撤退を含む見直しを順次進めて行くほか、地域運営会社3社による、居住者ニーズのより細かな対応を進め、利便性と快適性を向上させていくことだけでなく、イベントやカルチャー教室の開催などの付加価値の創造に取り組んでいくことで、競合他社と差別化された付加サービスの提供などを通じた、収益性の向上を図ってまいります。

また、非マンション施設案件での受付業務の獲得を強化していくほか、人材派遣サービスにおきましても、引き続き派遣先の新規開拓に努めるとともに、さらなる事業の拡大に向けた取り組みを強化してまいります。

コンビニ事業におきましては、会社分割に伴う事業再編により、売上高、セグメント利益ともに大幅に減少する見込みですが、運営を継続する8店舗につきましては、競合店の増加による商圈の縮小懸念はあるものの、都心部を中心に訪日外国人観光客数の増加や近隣テーマパークにおいて開業35周年イベントが実施されるなど、今後も需要の増加が見込まれており、チェーン本部が実施する各種キャンペーンの活用や需要の変化に対応した品揃えの充実を進めていくことで、客単価の上昇による売上高の向上を図ってまいります。

ホテル事業におきましては、都心部における相次ぐホテル開業の影響はあるものの、今後も訪日外国人観光客数の増加トレンドは継続し、宿泊形態の需要も多様化がより進むものと見込んでおります。

また、本年初夏に千葉県浦安市に新たな宿泊施設を開業することから一時的に経費負担が先行して発生するものの、ユニット型ホテル各施設の売上高、稼働率が認知度向上に向けた各種施策の効果などにより、大幅な改善が進んでいることから、次期においては、ホテル事業全体での黒字化を見込んでおります。引き続きマーケティング施策の強化を通じたセグメント利益の拡大に努めてまいります。

クリーニング事業におきましては、日本全国でサービス提供が可能なネットワークを活用しホテル施設や、独身寮などの法人需要の新規開拓を進めるほか、グループ間でのシナジー効果を活かし、都心部の高層マンションを中心に需要の拡大が見込まれるお掃除代行サービスの拡大にも努めてまいります。

以上の状況により、次期（平成31年2月期）の業績見通しにつきましては、コンビニエンス・ストア事業が店舗数の縮小に伴い、売上高、利益ともに大幅な減少を見込んでいる一方、既存の各事業はホテル事業の収益改善など堅調に推移することを見込んでいることから、連結営業総収入110億円、連結営業利益72百万円、当期に計画していたオフィスビルの大規模修繕の一部の完工が次期となることで、修繕費用が増加する見込みであることから、連結経常利益55百万円、平成30年3月1日にコンビニ事業の一部を株式会社ローソン及び株式会社ローソンアーバンワークスに会社分割したことに伴う特別利益として約36億円、平成30年3月23日付「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」にて公表しております市川塩浜地区の土地の譲渡に伴う特別利益として約22億円を、それぞれ計上する見込みであることから、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億3百万円(6.3%)増加し、136億20百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金資産(流動)が4億69百万円が増加した一方、現金及び預金が2億77百万円減少したことなどにより、流動資産が1億29百万円増加し、また、ホテル事業の固定資産を一部減損したことにより、有形固定資産が9億71百万円、無形固定資産が65百万円それぞれ減少した一方、市川塩浜地区での区画整理事業施工土地区内の保留地取得により投資その他の資産が17億10百万円増加したことであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べて11億32百万円(10.7%)増加し、117億56百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が17億円、一年内返済予定の長期借入金が3億23百万円それぞれ増加し、未払消費税等が1億23百万円減少したなどにより、流動負債が19億10百万円増加し、また、長期借入金が7億76百万円減少したことなどにより、固定負債が7億78百万円減少したことであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3億28百万円(15.0%)減少し、18億64百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する当期純損失を2億79百万円計上したことにより、減少したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円(13.6%)減少し、17億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億72百万円の収入超過(前年同期は5億55百万円の収入超過)となりました。

その主な内訳は、投資不動産により3億39百万円の収入があった一方、投資不動産管理費により2億43百万円、損害賠償金の支払により50百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、18億47百万円の支出超過(前年同期は2億20百万円の支出超過)となりました。

その主な内訳は、有価証券の売却により74百万円の収入があった一方、投資不動産の取得により18億9百万円、投資有価証券の取得により49百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、11億97百万円の収入超過(前年同期は2億68百万円の支出超過)となりました。

その主な内訳は、短期借入金の純増額が17億円あった一方、長期借入金の返済により4億53百万円支出したことによるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして認識し、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を考慮した上で、剰余金の配当や自己株式の取得を実施してまいりました。

なかでも、剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、各事業年度の業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略などを考慮の上、配当性向を勘案し、利益還元を引き続き実施してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元の一つと考えております。一時期、単元保有株主数が2,000名前後で推移していたため実施を見送っておりましたが、株価の動向や財務状況、資金需要などを考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

これらの基本方針に基づき、当期につきましては、ホテル事業の更なる拡大や財務体質の改善を勘案し1株につき10円の普通配当を計画しておりましたが、次期に多額の特別利益を計上することを踏まえ、安定的な利益還元方針を踏まえ10円の特別配当を実施することで、計20円を期末配当金として株主の皆様への利益配分として実施させていただくこととなりました。

次期の配当金に関しましては、株式会社ローソン及び株式会社ローソンアーバンワークスとの会社分割に伴う特別利益約36億円に加え、市川塩浜地区に保有していた固定資産の売却による特別利益として約22億円を計上する見込みであり、ホテル事業の拡大や新規事業創出のための資金需要のほか、借入金の返済を勘案しても一定水準の株主還元は可能であると判断し、1株につき30円の配当とさせていただく予定でおります。

また、自己株式の取得につきましても、流動株式数の減少懸念は残るものの、近年は株主数が約4,500名近くに増加するなど実施への制約も軽減されていることから、有効な利益還元の一つとして認識しており、株価の動向、取引高や財務状況などを注視しながら必要に応じて適切に対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社と連結子会社5社で構成され、コンビニエンス・ストア事業、マンションフロントサービス事業、ホテル事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

(コンビニエンス・ストア事業)

[当社] (株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア)

当社は株式会社ローソン（以下、ローソンと言う。）と企業フランチャイズ契約を締結し、平成24年3月1日より、東京都、千葉県及び神奈川県内において、直営方式による「ローソン」店舗にて、米飯・惣菜などのファストフードその他食品並びに、日用品などの非食品の小売業及び公共料金の料金収納代行などのサービス提供のほか、一部加盟店に対する経営支援を行っていましたが、コンビニ事業の一部をローソン及び株式会社ローソンアーバンワークスに会社分割したことに伴い、平成30年1月26日に新たにローソンとフランチャイズ契約を締結し、平成30年3月1日より直営店8店舗の運営を行っております。

(マンションフロントサービス事業)

[子会社] (株式会社アスク、株式会社アスク東東京、株式会社アスク西東京、株式会社アスク大阪)

株式会社アスクはマンションフロントサービスの受託事業を核に、独自開発（カーシェアリングシステム、居住者専用情報サイトなど）、独自企画（マンション内カフェ/ショップ、焼きたてパンの提供など）による居住者向け生活支援付帯サービス事業のほか、非マンション施設案件でのフロント業務の受託や人材派遣事業を営んでおります。なお、マンションフロントサービスについては、株式会社アスクのほか、平成28年9月より新たに簡易新設分割によって設立した地域運営会社である、株式会社アスク東東京、株式会社アスク西東京、株式会社アスク大阪を通じてサービスの提供を行っております。

(ホテル事業)

[当社] (株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア)

当社は、自社ブランド「BAY HOTEL」にて、自社保有する2棟のビジネスホテルを千葉縣市川市で運営しているほか、東京都心を中心にユニット型ホテル6棟を既存のオフィスを賃借の上でコンバージョンを行い、宿泊施設として営んでおります。

(クリーニング事業)

[子会社] (株式会社エフ・エイ・二四)

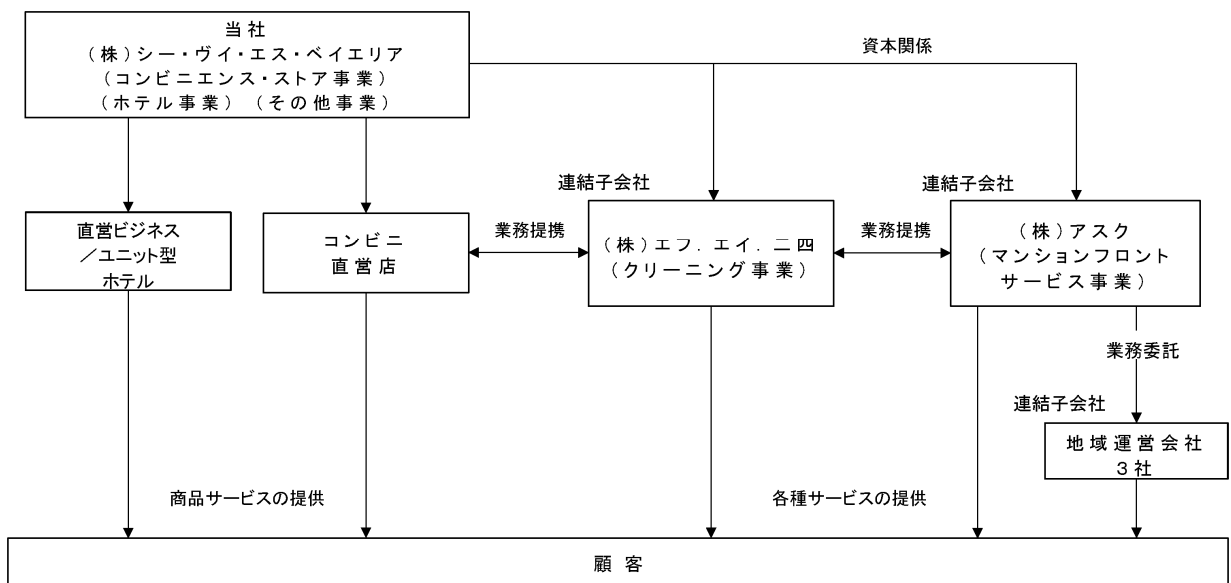
株式会社エフ・エイ・二四は、当社コンビニエンス・ストア店舗や、タワーマンション・高級マンションのフロントでの「クリーニング取次ぎサービス」を提供し、また、リネンサプライサービスや、制服・ユニフォームのクリーニング・メンテナンス・在庫管理のトータルサービスを行うなどのクリーニング事業を営んでおります。

(その他事業)

[当社] (株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア)

その他事業におきましては、当社の企業理念である「便利さの提供」のもと、ヘアカットサービス店舗の運営や各種サービスの提供を行っているほか、保有もしくは各事業に関連した不動産賃貸管理を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039,575	1,761,858
加盟店貸勘定	※1 5,065	※1 7,424
売掛金	486,986	508,479
有価証券	244,027	199,106
商品	535,430	511,972
前払費用	162,686	149,905
繰延税金資産	114,492	584,018
未収入金	123,933	111,805
未収還付法人税等	—	16,480
未収還付消費税等	44,338	46,192
その他	42,481	31,758
貸倒引当金	△553	△629
流動資産合計	3,798,464	3,928,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,551,250	※2 3,005,583
減価償却累計額	△874,789	△1,053,685
建物（純額）	2,676,461	1,951,898
構築物	107,697	107,697
減価償却累計額	△96,794	△98,298
構築物（純額）	10,902	9,398
工具、器具及び備品	771,133	593,504
減価償却累計額	△224,307	△290,335
工具、器具及び備品（純額）	546,825	303,168
機械装置及び運搬具	34,052	34,052
減価償却累計額	△16,661	△18,423
機械装置及び運搬具（純額）	17,391	15,628
土地	※2 1,532,044	※2 1,532,044
有形固定資産合計	4,783,624	3,812,138
無形固定資産		
のれん	178,133	116,074
ソフトウェア	33,840	31,182
電話加入権	22,664	22,664
その他	9,573	8,611
無形固定資産合計	244,212	178,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	249,000	295,114
長期前払費用	14,594	13,238
繰延税金資産	107,866	42,644
敷金及び保証金	1,005,084	947,024
投資不動産（純額）	※2, ※3 2,603,198	※2, ※3 4,379,983
その他	11,240	23,600
投資その他の資産合計	3,990,983	5,701,604
固定資産合計	9,018,820	9,692,275
資産合計	12,817,285	13,620,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,219	229,167
短期借入金	1,800,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 453,144	※2 776,170
未払金	492,685	663,769
未払費用	177,214	180,668
未払法人税等	78,998	69,479
未払消費税等	254,965	131,250
預り金	2,058,026	2,060,444
前受収益	16,769	10,848
賞与引当金	67,794	67,332
店舗閉鎖損失引当金	62,075	21,535
固定資産解体費用引当金	37,000	—
損害賠償引当金	41,624	—
資産除去債務	12,280	2,359
その他	38,217	38,381
流動負債合計	5,841,014	7,751,407
固定負債		
長期借入金	※2 3,650,607	※2 2,874,436
退職給付に係る負債	133,846	149,313
資産除去債務	624,009	625,772
長期未払金	8,018	—
長期預り保証金	366,238	355,079
固定負債合計	4,782,720	4,004,601
負債合計	10,623,734	11,756,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	953,945	625,076
自己株式	△124,459	△124,502
株主資本合計	2,193,550	1,864,639
純資産合計	2,193,550	1,864,639
負債純資産合計	12,817,285	13,620,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	※1 20,977,057	※1 20,424,142
営業収入		
加盟店からの収入	62,567	152,087
その他の営業収入	8,412,828	8,817,940
営業収入合計	8,475,396	8,970,028
営業総収入合計	29,452,454	29,394,170
売上原価		
商品売上原価	※1 15,272,243	※1 14,890,464
その他の原価	5,287,647	5,446,767
売上原価合計	20,559,890	20,337,232
売上総利益	※1 5,704,814	※1 5,533,677
営業総利益	8,892,563	9,056,938
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,668,446	3,664,013
賞与引当金繰入額	67,794	66,045
退職給付費用	23,791	27,106
貸倒引当金繰入額	462	502
業務委託費	16,625	11,369
福利厚生費	373,082	365,306
ライセンスフィー	1,203,558	1,195,909
水道光熱費	362,797	405,811
賃借料	1,355,757	1,369,692
減価償却費	300,229	310,237
その他	1,553,751	1,627,390
販売費及び一般管理費合計	8,926,295	9,043,384
営業利益又は営業損失(△)	△33,732	13,554
営業外収益		
受取利息	46	29
受取配当金	7,650	7,615
有価証券運用益	68,896	29,485
投資事業組合運用益	97,124	—
不動産賃貸料	341,193	336,755
その他	25,239	20,547
営業外収益合計	540,151	394,433
営業外費用		
支払利息	43,842	42,147
投資事業組合運用損	—	3,325
不動産賃貸費用	245,620	265,637
その他	3,345	6,462
営業外費用合計	292,808	317,572
経常利益	213,610	90,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
資産除去債務消滅益	6,850	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	15,214	—
固定資産売却益	※2 57,975	※2 —
違約金収入	—	9,811
特別利益合計	80,040	9,811
特別損失		
店舗閉鎖損失	3,538	4,399
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,342
減損損失	※3 26,561	※3 713,091
固定資産解体費用引当金繰入額	37,000	—
損害賠償引当金繰入額	41,624	—
損害賠償金	—	9,426
固定資産除却損	6,349	2,650
特別損失合計	115,073	730,909
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	178,576	△630,682
法人税、住民税及び事業税	86,637	53,126
法人税等調整額	△2,475	△404,304
法人税等合計	84,161	△351,177
当期純利益又は当期純損失(△)	94,415	△279,505
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	94,415	△279,505

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	94,415	△279,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,080	—
その他の包括利益合計	※1 △24,080	※1 —
包括利益	70,334	△279,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,334	△279,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,000	164,064	908,894	△124,397	2,148,562
当期変動額					
剰余金の配当			△49,364		△49,364
親会社株主に帰属する当期純利益			94,415		94,415
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	45,051	△62	44,988
当期末残高	1,200,000	164,064	953,945	△124,459	2,193,550

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,080	24,080	2,172,642
当期変動額			
剰余金の配当			△49,364
親会社株主に帰属する当期純利益			94,415
自己株式の取得			△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,080	△24,080	△24,080
当期変動額合計	△24,080	△24,080	20,908
当期末残高	—	—	2,193,550

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,000	164,064	953,945	△124,459	2,193,550
当期変動額					
剰余金の配当			△49,363		△49,363
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△279,505		△279,505
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△328,868	△42	△328,911
当期末残高	1,200,000	164,064	625,076	△124,502	1,864,639

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	2,193,550
当期変動額			
剰余金の配当			△49,363
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△279,505
自己株式の取得			△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△328,911
当期末残高	—	—	1,864,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,576	△630,682
減価償却費	302,309	312,308
減損損失	26,561	713,091
店舗閉鎖損失	3,538	4,399
資産除去債務消滅益	△6,850	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△15,214	—
固定資産解体費用引当金繰入額	37,000	—
損害賠償引当金繰入額	41,624	—
のれん償却額	64,459	62,059
引当金の増減額（△は減少）	△5,583	△385
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	16,378	15,467
受取利息及び受取配当金	△7,696	△7,645
支払利息	43,842	42,147
有価証券運用損益（△は益）	△68,896	△29,485
固定資産除却損	6,349	2,650
固定資産売却損益（△は益）	△57,975	—
投資事業組合運用損益（△は益）	△97,124	3,325
投資不動産収入	△341,193	△336,755
投資不動産管理費	245,620	265,637
たな卸資産の増減額（△は増加）	△29,419	34,382
売上債権の増減額（△は増加）	△4,149	△21,493
仕入債務の増減額（△は減少）	7,864	△21,052
未払金の増減額（△は減少）	50,678	154,006
預り金の増減額（△は減少）	△3,929	2,417
未払消費税等の増減額（△は減少）	191,539	△123,714
未収消費税等の増減額（△は増加）	48,303	△1,853
未収入金の増減額（△は増加）	2,681	△2,160
その他	△17,530	61,818
小計	611,765	498,482
利息及び配当金の受取額	7,710	7,640
投資不動産収入額	341,223	339,778
投資不動産管理費支払額	△211,527	△243,101
利息の支払額	△44,234	△43,604
損害賠償金の支払額	—	△50,000
店舗閉鎖損失の支払額	△58,159	△43,743
法人税等の支払額	△91,356	△92,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,420	372,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	104,304	74,406
有形固定資産の取得による支出	△546,873	△10,982
有形固定資産の売却による収入	178,610	13
無形固定資産の取得による支出	△13,051	△10,059
投資不動産の取得による支出	—	△1,809,864
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△49,440
投資有価証券の売却による収入	144,780	—
貸付けによる支出	△380	—
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	36,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△63,431	△10,226
敷金及び保証金の回収による収入	56,303	30,076
預り保証金の返還による支出	△13,542	△6,335
預り保証金の受入による収入	8,175	5,825
資産除去債務の履行による支出	△100	△12,040
その他	525	△37,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,680	△1,847,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	1,700,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△419,254	△453,144
自己株式の取得による支出	△62	△42
配当金の支払額	△48,964	△49,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,281	1,197,627
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	66,458	△277,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,973,117	2,039,575
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,039,575	※1 1,761,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

5社

主要な連結子会社の名称

株式会社アスク

株式会社エフ・エイ、二四

株式会社アスク東東京

株式会社アスク西東京

株式会社アスク大阪

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

主に売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定額法

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～39年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法

b その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

④ 固定資産解体費用引当金

建物等の解体に伴う支払に備えるため、その支払い見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。

⑤ 損害賠償引当金

損害賠償の支払に備えるため、その支払い見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5年～10年間であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1

前連結会計年度（平成29年2月28日）

加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

※2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

a 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物	832,085千円	789,204千円
土地	106,713	106,713
投資不動産	2,603,198	2,570,119
合計	3,541,997	3,466,037

b 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	217,176千円	540,202千円
長期借入金	2,288,124	1,747,921
合計	2,505,300	2,288,124

※3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
	419,048千円	452,127千円

4 当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額の総額	4,200,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	1,800,000	3,500,000
差引額	2,400,000	2,800,000

(連結損益計算書関係)

※1

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
土地	50,141千円	－千円
建物	7,834	－
計	57,975	－

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,561千円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗他	東京都中央区他	建物	25,382
店舗	千葉県市川市	構築物	65
店舗	千葉県浦安市他	長期前払費用	1,113

なお、当資産のグループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零としております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（713,091千円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
ホテル	東京都中央区他	建物	552,317
ホテル	東京都中央区他	工具器具及び備品	156,239
ホテル	東京都中央区他	ソフトウェア	2,689
ホテル	東京都中央区他	長期前払費用	1,844

なお、当資産のグループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		60,996千円		—
組替調整額		△96,533		—
税効果調整前		△35,537		—
税効果額		11,456		—
その他有価証券評価差額金		△24,080		—
その他の包括利益合計		△24,080		—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	50,640	—	45,576	5,064
合計	50,640	—	45,576	5,064
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,275	0	1,148	127
合計	1,275	0	1,148	127

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少45,576千株は、株式併合によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,148千株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	49,364千円	1.00円	平成28年2月29日	平成28年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	49,363千円	利益剰余金	10.00円	平成29年2月28日	平成29年5月11日

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,064	—	—	5,064
合計	5,064	—	—	5,064
自己株式				
普通株式	127	0	—	127
合計	127	0	—	127

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	49,363千円	10.00円	平成29年2月28日	平成29年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年4月11日 取締役会	普通株式	98,725千円	利益剰余金	20.00円	平成30年2月28日	平成30年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	2,039,575千円	1,761,858千円
現金及び現金同等物	2,039,575	1,761,858

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
重要な資産除去債務の額	135,954千円	3,034千円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
コンビニエンス・ストア事業	ローソンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業
マンションフロントサービス事業	マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス
ホテル事業	ビジネスホテル事業、ユニット型ホテル事業
クリーニング事業	クリーニングサービス
その他事業	不動産賃貸事業、ネットカフェ事業等

当連結会計年度より、報告セグメントの売上高、利益等を勘案し、「ホテル事業」と「クリーニング事業」の表示順序を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の報告セグメントの表示順序も変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	ホテル事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	21,435,919	5,467,909	1,130,405	1,169,237	248,981	29,452,454	—	29,452,454
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	172,914	—	21,443	1,200	195,558	△195,558	—
計	21,435,919	5,640,823	1,130,405	1,190,681	250,181	29,648,012	△195,558	29,452,454
セグメント利益又は 損失(△)	310,535	190,136	△140,818	53,196	29,273	442,324	△476,056	△33,732
セグメント資産 (注) 4	3,102,979	1,640,937	3,178,408	249,594	1,392,342	9,564,263	3,253,022	12,817,285
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	26,511	8,671	250,679	12,149	2,876	300,889	43,564	344,453
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	18,334	6,483	634,622	6,507	366	666,314	44,329	710,644

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△476,056千円には、セグメント間取引消去7,254千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△483,310千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人員費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,253,022千円、減価償却費の調整額43,564千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,329千円は、全社資産及び幕張ビルに係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4 ホテル事業におけるセグメント資産の増加の主なもの、ユニット型ホテルを2施設開業したことに伴うものであります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	ホテル事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	20,941,714	5,636,864	1,405,609	1,195,620	214,361	29,394,170	—	29,394,170
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	165,907	—	24,042	1,200	191,150	△191,150	—
計	20,941,714	5,802,772	1,405,609	1,219,663	215,561	29,585,321	△191,150	29,394,170
セグメント利益又は 損失(△)	225,510	203,778	△15,306	55,850	7,341	477,174	△463,620	13,554
セグメント資産	3,138,738	1,610,329	2,750,367	254,187	2,675,906	10,429,530	3,191,118	13,620,648
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	23,068	8,566	265,700	10,819	2,726	310,881	44,119	355,001
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	4,570	16,286	26,868	1,740	—	49,465	5,184	54,649

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△463,620千円には、セグメント間取引消去8,475千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△472,095千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人員費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,191,118千円、減価償却費の調整額44,119千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,184千円は、全社資産及び幕張ビルに係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	ホテル事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	22,619	—	—	—	3,942	—	26,561

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：千円)

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	ホテル事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	713,091	—	—	—	713,091

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	ホテル事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,400	62,059	—	—	—	—	64,459
当期末残高	—	178,133	—	—	—	—	178,133

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	ホテル事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	62,059	—	—	—	—	62,059
当期末残高	—	116,074	—	—	—	—	116,074

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
1株当たり純資産額	444.37円	377.74円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	19.13円	△56.62円

- （注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	94,415	△279,505
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	94,415	△279,505
普通株式の期中平均株式数（株）	4,936,372	4,936,323

(重要な後発事象)

(吸収分割契約)

当社は、平成29年12月11日に当社のコンビニエンス・ストア事業の一部を株式会社ローソン（以下、「ローソン社」といいます。）及び、ローソン社が直営店舗の運営を承継する目的で新設された株式会社ローソンアーバンワークス（以下、「ローソンアーバンワークス社」といいます。）に承継させる2つの吸収分割契約を締結いたしました。

当該吸収分割契約に基づき平成30年3月1日にその効力が発生しております。

1. 本分割の目的

当社とローソン社が協議を重ねた結果、ローソン社が有する経営資源や出店交渉力に、当社が創業以来培ってきた店舗運営力を組み合わせることで、より付加価値の高いサービス提供が可能となり、対象事業の更なる発展が期待できると判断したほか、今後も市場の拡大が見込まれるホテル事業の強化や、新規事業の創出などへの取り組みに経営資源を集約するとともに、バランスシートの改善を図ることが、中長期的に経営を安定させ、株主価値の最大化に資するものと判断し、ホテル施設に併設する店舗や今後閉店を見込む店舗などの一部店舗を除き、対象事業において当社が有する資産・債務その他の権利義務を吸収分割によりローソン社及びローソンアーバンワークス社に対し承継することといたしました。

2. 本分割の要旨

(1) 本分割の日程

本分割契約の基本合意に係る取締役会決議日	平成29年11月22日
株式会社ローソンアーバンワークスの設立登記	平成29年11月29日
本分割契約に係る事業承継契約書の締結日	平成29年12月11日
本分割契約の締結日	平成29年12月11日
本分割の効力発生日	平成30年3月1日
金銭交付日	平成30年3月1日

(2) 本分割の方式

当社を分割会社とし、ローソン社及びローソンアーバンワークス社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。なお、受取対価は現金などの財産のみであります。

3. 分割する対象事業の内容

(1) 分割する部門の事業内容

コンビニエンス・ストア事業の運営

(2) 分割する事業の経営成績（平成30年2月期）

営業総収入 18,041 百万円
売上総利益 5,063 百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 格	項 目	帳 簿 価 格
現 金 及 び 預 金	39百万円	賞 与 引 当 金	49百万円
商 品	426百万円	退 職 給 付 引 当 金	86百万円
有 形 固 定 資 産	74百万円	資 産 除 去 債 務	229百万円
無 形 固 定 資 産	14百万円		
投 資 そ の 他 の 資 産	600百万円		
合 計	1,154百万円	合 計	365百万円

4. 会社分割に係る承継会社の名称等

〔承継会社①の概要〕

		承継会社①
(1)	名 称	株式会社ローソン
(2)	所 在 地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹増 貞信
(4)	事 業 内 容	コンビニエンス・ストア事業
(5)	資 本 金	58,506 百万円
(6)	決 算 期	2月末日

〔承継会社②の概要〕

		承継会社②
(1)	名 称	株式会社ローソンアーバンワークス
(2)	所 在 地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大嶋 隆
(4)	事 業 内 容	コンビニエンス・ストア「ローソン」店舗の運営事業
(5)	資 本 金	10 百万円
(6)	決 算 期	2月末日

5. 会計処理の概要

吸収分割の実施にあたり、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき会計処理をする予定です。

6. 分離する事業が含まれている報告セグメント

コンビニエンス・ストア事業

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年3月23日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産の譲渡を決議するとともに、同日付で契約を締結し、平成30年4月4日に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、JR京葉線市川塩浜駅南側の土地の地権者として、市川市及び他の地権者の方々と共同して「市川塩浜第1期土地区画整理事業準備会」を平成19年に立ち上げ、同地区の区画整理事業に向けた各種調整を長年に渡り関係者の皆様と進め、平成29年に事業遂行に必要となる資金確保のために保留地を処分するに際しては、当社が同地を取得し市川塩浜駅周辺地域の賑わい創生に貢献できる用途としての活用方法を模索して参りました。

しかしながら、従前からの保有地を含めた事業開発において、数年前と比較し建設コストの高止まりが続いている中において、土地取得代金を含めて当社単独の事業としてリスクを取ることが難しいと判断し、事業スキームを検討するとともに、各種関係先と交渉を進めた結果、この度、特定目的会社を活用し、開発を進めていくことが、当社が目指す市川塩浜駅周辺の賑わい創生を実現するための最適な方法であると判断し、保有する土地の一部について特定目的会社に譲渡することを決議いたしました。

なお、一部の土地については本件土地の譲渡後も引き続き保有し、当社が運営するホテルやコンビニ店舗の用地として活用するほか、新たに開発される施設の利用者に向けた、各種サービス提供を行うための資産として活用していく方針です。今後も同地区の賑わい創生に向けビジネスパートナーとして携わっていく方向で関係先と協議を進めてまいります。

2. 譲渡する資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額（概算）	譲渡益（概算）	現況
土地 （千葉県市川市塩浜二丁目）	約2,425百万円	約2,280百万円	更地 （基盤整備工事中）

譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係わる費用等の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

商号	市川塩浜特定目的会社
本店所在地	神奈川県横浜市神奈川区金港町6番
代表者	取締役 三品 貴仙

実質的な譲渡先は上記特定目的会社となりますが、売買契約に伴う手付金支払いの都合上、売買契約は外国法人と締結のうえで、速やかに契約上の地位を特定目的会社へと承継させることで合意しております。なお、契約先である外国法人の概要については契約の都合により、公表を控えさせていただきます。

また、契約先である外国法人並びに、地位承継及び譲渡先である特定目的会社と当社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の日程

1. 取締役会決議日	平成30年3月23日
2. 当該売買契約締結日	平成30年3月23日
3. 当該売買契約に伴う手付金入金日	平成30年3月26日
4. 当該固定資産の引き渡し日	平成30年4月4日

5. 当該事象の財政状態及び損益に与える影響

平成31年2月期の第1四半期連結決算及び個別決算において、当該固定資産の譲渡益約2,280百万円の特別利益を計上する予定です。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストックオプション等、税効果会計及び賃貸借不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,564	1,037,394
加盟店貸勘定	5,065	7,424
有価証券	244,027	199,106
商品	480,567	461,171
前払費用	132,987	126,890
繰延税金資産	111,025	580,331
未収入金	117,261	132,052
未収還付法人税等	—	16,480
その他	2,213	2,235
貸倒引当金	△100	△200
流動資産合計	2,399,613	2,562,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,638,930	1,909,497
構築物	10,902	9,398
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	537,655	296,131
土地	1,532,044	1,532,044
有形固定資産合計	4,719,533	3,747,071
無形固定資産		
ソフトウェア	11,298	9,439
電話加入権	18,404	18,404
その他	9,243	8,306
無形固定資産合計	38,946	36,149
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	96,674
関係会社株式	976,570	976,570
長期前払費用	13,725	12,628
繰延税金資産	106,254	40,302
敷金及び保証金	955,854	897,823
投資不動産	2,603,198	4,379,983
その他	11,240	23,600
投資その他の資産合計	4,766,842	6,427,582
固定資産合計	9,525,322	10,210,802
資産合計	11,924,936	12,773,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,443	7,394
短期借入金	1,800,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	453,144	776,170
未払金	122,433	295,799
未払費用	147,100	147,272
未払法人税等	65,463	46,493
未払消費税等	151,269	83,956
預り金	2,011,466	2,012,794
前受収益	13,174	10,940
賞与引当金	65,100	64,638
店舗閉鎖損失引当金	62,075	21,535
固定資産解体費用引当金	37,000	—
損害賠償引当金	41,624	—
資産除去債務	10,500	2,359
その他	7,174	1,101
流動負債合計	5,012,968	6,970,456
固定負債		
長期借入金	3,650,607	2,874,436
長期末払金	8,018	—
資産除去債務	597,335	596,024
長期預り保証金	368,690	357,430
退職給付引当金	133,846	149,313
固定負債合計	4,758,496	3,977,205
負債合計	9,771,464	10,947,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	164,064	164,064
資本剰余金合計	164,064	164,064
利益剰余金		
利益準備金	135,935	135,935
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	577,931	250,530
利益剰余金合計	913,866	586,465
自己株式	△124,459	△124,502
株主資本合計	2,153,471	1,826,028
純資産合計	2,153,471	1,826,028
負債純資産合計	11,924,936	12,773,690

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	20,977,057	20,424,142
営業収入		
加盟店からの収入	62,567	152,087
その他の営業収入	1,776,881	1,986,655
営業収入合計	1,839,449	2,138,743
営業総収入合計	22,816,506	22,562,885
売上原価	15,447,726	15,056,573
営業総利益	7,368,780	7,506,312
販売費及び一般管理費	7,446,434	7,568,889
営業損失(△)	△77,654	△62,577
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	36,353	31,681
有価証券運用益	68,896	29,485
投資事業組合運用益	97,124	—
不動産賃貸料	346,278	341,840
その他	20,191	13,024
営業外収益合計	568,845	416,031
営業外費用		
支払利息	43,826	42,108
投資事業組合運用損	—	3,325
不動産賃貸費用	245,620	265,637
その他	1,004	3,133
営業外費用合計	290,451	314,204
経常利益	200,739	39,249
特別利益		
資産除去債務消滅益	2,094	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	15,214	—
固定資産売却益	57,975	—
違約金収入	—	9,811
特別利益合計	75,283	9,811
特別損失		
店舗閉鎖損失	3,256	4,399
減損損失	26,561	713,091
固定資産解体費用引当金繰入額	37,000	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,342
損害賠償引当金繰入額	41,624	—
損害賠償金	—	9,426
その他	87	589
特別損失合計	108,529	728,847
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	167,494	△679,786
法人税、住民税及び事業税	44,820	1,604
法人税等調整額	△2,860	△403,353
法人税等合計	41,959	△401,749
当期純利益又は当期純損失(△)	125,534	△278,036

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	200,000	501,760	837,695
当期変動額							
剰余金の配当						△49,364	△49,364
当期純利益						125,534	125,534
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	76,170	76,170
当期末残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	200,000	577,931	913,866

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△124,397	2,077,363	24,219	24,219	2,101,582
当期変動額					
剰余金の配当		△49,364			△49,364
当期純利益		125,534			125,534
自己株式の取得	△62	△62			△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△24,219	△24,219	△24,219
当期変動額合計	△62	76,107	△24,219	△24,219	51,888
当期末残高	△124,459	2,153,471	—	—	2,153,471

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	200,000	577,931	913,866
当期変動額							
剰余金の配当						△49,363	△49,363
当期純損失（△）						△278,036	△278,036
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△327,400	△327,400
当期末残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	200,000	250,530	586,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△124,459	2,153,471	—	—	2,153,471
当期変動額					
剰余金の配当		△49,363			△49,363
当期純損失（△）		△278,036			△278,036
自己株式の取得	△42	△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—	—	—
当期変動額合計	△42	△327,442	—	—	△327,442
当期末残高	△124,502	1,826,028	—	—	1,826,028

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。